

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ブラザクリエイト
コード番号 7502 URL <http://www.plazacreate.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト向け

(氏名) 大島 康広
(氏名) 黒松 達
TEL 03-3222-3265
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	18,908	0.7	△405	—	△341	—	△1,141	—
23年3月期	18,773	△9.1	△199	—	17	—	△162	—

(注) 包括利益 24年3月期 △1,142百万円 (—%) 23年3月期 △169百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△287.39	—	△33.6	△3.0	△2.1
23年3月期	△38.45	—	△3.8	0.1	△1.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 —百万円 23年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	10,854	2,754	25.4	713.35
23年3月期	11,584	4,035	34.8	1,005.92

(参考) 自己資本 24年3月期 2,754百万円 23年3月期 4,035百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△169	△272	367	1,366
23年3月期	572	△326	△668	1,441

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	80	—	2.1
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注)

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	6.3	△650	—	△680	—	△700	—	△181.25
通期	20,500	8.4	250	—	200	—	150	—	38.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	4,612,086 株	23年3月期	4,612,086 株
② 期末自己株式数	24年3月期	750,070 株	23年3月期	600,070 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	3,972,564 株	23年3月期	4,234,344 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,606	12.6	41	△86.4	316	△39.3	△1,528	—
23年3月期	9,419	5.0	304	△7.1	520	△13.4	246	△54.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△384.72	—
23年3月期	58.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	11,428		2,930		25.6	758.79		
23年3月期	11,317		4,599		40.6	1,146.43		

(参考) 自己資本 24年3月期 2,930百万円 23年3月期 4,599百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

なお、業績見直しに関する事項は添付資料の4から5ページ及び7ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度においては、東日本大震災後の消費マインドの低下の影響もありプリント需要の低迷が続いております。

このようなプリントサービス売上が減少する基調の下、当社グループは、不採算店舗の閉鎖などコスト削減に努め、プリント専門店からの脱却及び安定的かつ持続的な事業成長の基盤となるモバイル事業領域の拡大を図り、成長軌道への転換を実現するため、「チェンジ&チャレンジ」をスローガンに構造改革に取り組んでまいりました。また、平成23年9月に希望退職の実施、当連結会計年度末にDPE店舗に係るプリントサービスの生産体制等を見直す最後の事業構造改革として設備の減損等を実施し、特別退職金とともに事業構造改善費用を特別損失に計上しました。

一方、携帯電話販売市場においてはスマートフォン需要が引き続き堅調に推移しており、市場の拡大基調が続いております。

当社グループは、フォトサービスと携帯販売の複合店化を推進し、フォト&スマートフォンショップを開発し、首都圏を中心に既存店舗のリニューアルを加速した結果、フォト&スマートフォンショップは26店舗となりました。さらに、キャリアショップの出店を進めモバイル店舗数はグループ合計で59店舗となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、189億8百万円(前期比0.7%増)、営業損失は4億5百万円(前期:営業損失1億99百万円)、経常損失は3億41百万円(前期:経常利益17百万円)、当期純損失は、構造改革費用の計上及び法人税法等の改正に伴う繰延税金資産の取崩しなどで11億41百万円(前期:当期純損失1億62百万円)となりました。

当連結会計年度のセグメント別における概況と業績は次のとおりです。

【イメージング事業】

当連結会計年度のイメージング事業においては、写真プリント枚数の前年割れが続き、さらに、震災後の需要低迷の影響などで引き続き厳しい状況の中、店舗の収益力の強化に向けてフォト&スマートフォンショップの新規出店又は既存店舗からの転換を加速し、スマートフォンの拡販に務めるとともに、フォトブック販売の推進強化に取り組んでまいりました。

年賀状プリントにおいては、当社グループの総受注枚数は、4,492万枚と既存店実績では前年実績を確保することができましたが、店舗数が150店舗程度減少したことにより、前年同期比12.9%の減少となりました。

プリントサービス売上が減少基調の下、店舗にて受注から生産販売を行なっておりました一部製品について、効率の良い生産体制の実現のため生産工場による一括集中生産体制へ変更いたしました。

また、不採算店舗の閉鎖又は既存店舗の事業転換などを実施した結果、当連結会計年度末のフォトサービスのチェーン総店舗数は、689店舗(パレットプラザ394店舗、55ステーション281店舗、スタジオパレット14店舗)となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、143億19百万円(前期比4.0%減)、セグメント損失(経常損失)は2億47百万円(前期:経常利益76百万円)となりました。

【モバイル事業】

当連結会計年度のモバイル事業においては、平成23年10月に発売開始となったiPhone 4sをはじめ新機種スマートフォンを中心に販売台数が順調に推移しました。

また、スマートフォン人気の高まりに対応するため、店舗スタッフの育成強化を実施し、お客様の利便性向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、37億80百万円(前期比18.5%増)、セグメント利益(経常利益)は、12百万円(前期比226.4%増)となりました。

【その他】

ブライダル及び関連サービスにおいて、三井ガーデンホテル船橋ららぽーとの閉館による拠点数の減少はありましたが、業務の効率化・経費の見直し、地道な営業活動により挙式受注拡大に取り組み安定的な収益を確保できる体制となりました。一方、フォトネットサービス及びフードサービスなどの事業が初年度のため経常損失を計上した結果、その他事業の売上高は、8億8百万円(前期比22.0%増)、セグメント損失(経常損失)は、1億4百万円(前期:経常損失62百万円)となりました。

（次期の見通し）

消費低迷と技術革新を背景とし写真に関する消費マインドが低下するなか、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き予断を許さない状況が続くものと思われまます。このような状況のもと、当社グループは、この4月より「チェンジ&チャレンジ」から「チェンジ」にスローガンを変更し、従来から進めてまいりました事業構造改革の実現による安定した収益体質への変革を実践し、グループ各社の強みを活かし、サービスの充実と品質の向上を図ってまいります。

当社グループの中核となるモバイル事業領域につきましては、モバイル店舗の出店の加速、スマートフォン等の拡販等事業領域の拡大を図り、収益体質のさらなる強化を目指します。

フォトサービスショップのプリント専門店からの脱却を目指し、クラウド環境による画像と通信を融合した新サービス「スマート本棚」の全店サービスの開始とサービスの拡充に取り組むとともに、イー・アクセスによる通信回線を借り受け、データ通信サービスを当社独自に提供するMVNO（当社サービス「パレット・モバイル」）を本格的に展開してまいります。

また、店舗受付とともにネット受付の強化によるデジタルプリントの需要を確実に確保し、証明写真サービス及びフォトブックの拡販等フォトサービスショップの価値の創造に努め、写真と通信の融合によるショップ基盤強化を図るとともに引き続き不採算店舗の閉鎖などコスト削減による経営基盤強化に努めてまいります。

これらの施策により、通期の連結業績見通しといたしましては、売上高205億円（前期比8.4%増）、営業利益2億500万円（前期：営業損失4億500万円）、経常利益2億円（前期：経常損失3億4100万円）、当期純利益1億500万円（前期：当期純損失11億4100万円）を見通しております。

（2）財政状態に関する分析

① 財政状態の状況

（資産）

当連結会計年度末の総資産の額は108億5400万円となり、前連結会計年度末に比べ7億2900万円の減少となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加5億1500万円、機械装置及び運搬具の減少6億7900万円、敷金及び保証金の減少4億8400万円などによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債の額は80億9900万円となり、前連結会計年度末に比べ5億5100万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加3億5300万円、短期借入金の増加7億6600万円、長期借入金の減少5億7800万円、退職給付引当金の減少2億9600万円によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産の額は27億5400万円となり、前連結会計年度末に比べ12億800万円の減少となりました。主な要因は、当期純損失11億4100万円、配当金の支払8000万円などによるものであります。なお、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の34.8%から25.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前当連結会計年度末に比べ7500万円減少し、13億6600万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ収入が7億700万円減少し、1億3400万円の支出（前期：5億7200万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前純損失10億2200万円となったことで営業活動小計が3億1500万円減少し3億8700万円の収入（前期比44.8%減）となり、また、特別退職金の支出額3億9800万円を支出したことなどであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ支出が5400万円減少し、2億7200万円の支出（前期比16.5%減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出の減少1億4200万円（前期比35.8%減）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ収入が10億1000万円増加し、3億3300万円の収入（前期：6億6800万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の純増額10億2900万円の増加等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	30.3	33.5	35.0	34.8	25.4
時価ベースの自己資本比率	24.1	19.7	20.0	16.3	11.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.7	4.8	4.2	8.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.7	9.6	14.	5.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式除く）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、平成23年3月期については営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様への利益配分に関しまして重要な経営課題と考え、株主様に対して継続的、安定的な配当を維持し、経営環境や業績を考慮した適正な利益配分を基本方針としております。

しかしながら、当期末配当につきましては、平成24年2月10日公表の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり誠に遺憾ながら見送らせていただきます。

また、次期の平成25年3月期の配当につきましても、事業構造改革の取り組みの途上であることから見送りとさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおいては、リスクを回避、軽減あるいは転嫁することによりリスクの合理的な軽減を図っております。当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があるリスクについては、下記のようなものがあると認識しております。

(1) 景気動向・震災等の影響について

当社グループが消費者に提供しているデジタルプリント及び携帯端末の商品サービスは、予測を超える経済情勢の変化、震災や天候不順などにより、消費者の旅行や行楽などの写真を撮る機会に影響を与える場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) フランチャイズの展開について

当社は、フランチャイズ形式によるフォトサービスショップの経営指導を営んでおります。フランチャイズ本部としての機能に対する評価が不十分なものとなったり、当社に起因しない加盟店側の事情の発生などによる拠点数の減少により、当社の損益に影響を与える可能性があります。

(3) デジタル機器とネットサービスの動向について

消費者が撮影した画像データは、液晶モニターで閲覧し、家庭用プリンターで出力し、大容量化したメディアに保管する等が容易になったことで、従来の写真としてプリントする必然性が低下しました。今後、技術革新によるデジタル機器の開発・進捗や通信技術の高度化などにより消費者の画像を楽しむ新たなサービスの登場が当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 新規事業について

当社グループは、安定した収益性確保のため、今後も新規事業参入に必要な先行投資を行う可能性があります。先行投資を行った場合の取り組みスピードや精度などにより、一定期間内に当初予測した収益を上げられなかった場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 個人情報について

当社グループは、デジタルプリントサービス及び写真撮影サービス及び写真関連商材等の店頭における販売・サービス(フランチャイズ形式によるフォトサービスショップを含む)、Webサイトを運営するインターネット販売、携帯端末等の販売、ブライダル関連サービス等において、お客様の写真画像を含む個人情報を取得しております。お客様が当社グループの提供する商品サービスを安心してご利用いただけるように、お客様の個人情報保護の重要性について認識し、個人情報に関する法律を遵守するとともに個人情報保護方針を策定し個人情報の適切な取扱いおよび保護に努めていますが、何らかの原因で個人情報の漏洩が生じた場合には、当社グループに対する信頼の低下や求償等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度におきましても営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、以下の理由により継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(1) 安定した収益体質への変革

当社グループは、モバイル事業を今後の当社グループの中核事業に位置づけ、モバイルショップの出店を加速させモバイル事業の拡大による収益の安定化に取り組んでまいります。

また、当連結会計年度において開発してまいりました画像と通信を融合した新サービス「スマート本棚」のサービス開始を機に画像保存サービスにとどまらずお客様の需要を取り込むための魅力的なサービスを付加し、イメージング事業の底上げを目指してまいります。

今年度の事業計画を着実に実行し、収益の向上に努めてまいります。

(2) 構造改革の効果

当連結会計年度において実施した希望退職の実施や既存事業のリストラクチャリングによる設備の減損などにより、人件費及び減価償却費など固定費の削減効果が翌連結会計年度以降期待できます。

(3) 不採算店舗の閉鎖

引き続き不採算店舗の閉鎖の迅速な意思決定を図り、店舗のスクラップ・アンド・ビルドを継続してまいります。

(4) 財政状態及びキャッシュ・フローの見通し

「1. 経営成績 (2) 財政状態に関する分析」に記載のとおり、財政面では十分な自己資本比率を確保しております。また、営業キャッシュ・フローについても当連結会計年度においては特殊要因として特別退職金の支給によりマイナスになりましたが、今後は従来どおり黒字になる見通しです。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社7社により構成されており、グループ会社ごとに製品・サービス別の事業活動を展開しております。事業内容は、フォトサービスショップの経営とフランチャイズの展開並びにWebサイトを運営し、デジタルプリントサービス及び写真関連商材等の販売を営むイメージング事業、携帯端末等の販売を営むモバイル事業、その他のブライダル関連サービスの提供などを事業の内容としております。

当社グループの主要会社ごとの主要製品・サービスの事業活動は次のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な取扱商品・サービス	主要な会社
イメージング事業	デジタルプリントサービス 写真関連商材 写真撮影サービス	当社 ㈱プラザクリエイトイメージング
モバイル事業	携帯端末	㈱プラザクリエイトモバイルリング
その他	ブライダル関連サービス その他	㈱プラザハート 他4社

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「写真と映像の感動創造企業」として「一枚の写真から」という原点を大切に、デジタル技術の発展に伴って広がる写真と映像の世界で人々に感動を届け、楽しく美しい生活と社会の実現に貢献することを経営の基本理念としております。常にお客様第一主義のもと、最新のデジタル技術、店舗ネットワーク、インターネットを活用し、DPEサービス事業だけに留まるのではなく、写真と映像に関する事業に積極的に挑戦することで「人と人とのコミュニケーションの場（プラザ）を創出（クリエイト）」し、お客様に感動や幸せを感じていただける商品、サービスを提供できるよう企業価値を高めてまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、株主価値向上のために、安定的かつ継続的に成長してゆく企業であり続けるために、財務体質の強化を図り、収益性を総合的に向上させるべく株主資本利益率（ROE）を重要な指標として、その向上を実現し、内部留保の充実と業績に応じた株主への利益還元を行うことで、経営責任を果たしてまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、かつてない厳しい経済・市場環境のなか、事業構造改革を実現し、グループ各社の強みを活かし、サービスの充実と品質の向上を図り、収益体質強化に取り組んでまいります。

画像と通信を融合した新サービス「スマート本棚」のサービス開始を機に画像保存サービスにとどまらずお客様の需要を取り込むための魅力的なサービスを付加し、イメージング事業の底上げを目指してまいります。

モバイル事業を今後の当社グループの中核事業に位置づけ、キャリアショップの新店舗の立ち上げを行い、モバイル事業の拡大による収益の安定化に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

多様化するニーズに対応した新しい商品サービスの創造と新たな事業領域の拡大に果敢に取り組んでゆくことが当社グループの企業価値を高め、経営基盤を安定させるものと認識しており、以下の重点課題に対処してまいります。

- (1) 当社グループの中核となるモバイル事業領域の拡大のため、モバイル店舗の店舗開発と迅速な出店体制を整え、スマートフォン等の着実な販売台数の増加により収益体質の増強に取り組んでまいります。
- (2) 従来のプリント専門店から脱却し、ネットプリントやクラウドサービス環境の下、写真と通信の融合による高付加価値サービスを提供し、お客様の利便性向上に努めてまいります。
- (3) 年賀状プリントにおいては、豊富なデザインテンプレートとスピード仕上げという従来からのサービスに加えて、ネット受注の更なる強化と外販営業など当社グループ店舗以外の新たな販売チャネルの開拓に取り組むとともに、お客様の利便性向上と生産性向上による収益力増強に取り組んでまいります。
- (4) 経済情勢の変化、天候不順、その他立地環境の変化に伴い、店舗のスクラップアンドビルドによる不採算店舗の閉鎖を引き続き実施し、新たな好立地への移転及び業態転換による出店を進めてまいります。
- (5) 適法・適正に業務を遂行するための内部統制体制を引き続き強化するとともに、社会と共に存続し発展する企業グループとして、構造改革を推進し、適法・適正な業務運営を実施するための内部体制を強化し、株主、お客様から高い信頼を得られるように取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,730,515	1,749,435
受取手形及び売掛金	620,413	1,135,739
商品及び製品	878,876	1,031,326
原材料及び貯蔵品	263,866	194,558
繰延税金資産	162,800	59,746
その他	678,142	807,327
流動資産合計	4,334,615	4,978,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,651,273	2,453,169
減価償却累計額	△1,885,485	△1,698,623
建物及び構築物(純額)	765,787	754,545
機械装置及び運搬具	5,921,030	5,298,709
減価償却累計額	△4,736,064	△4,792,838
機械装置及び運搬具(純額)	1,184,965	505,870
土地	1,348,624	1,369,090
リース資産	—	25,000
減価償却累計額	—	△989
リース資産(純額)	—	24,010
建設仮勘定	65,274	8,636
その他	1,371,376	1,451,511
減価償却累計額	△1,146,764	△1,256,457
その他(純額)	224,612	195,053
有形固定資産合計	3,589,264	2,857,206
無形固定資産		
のれん	27,993	4,942
リース資産	—	61,105
その他	408,250	345,580
無形固定資産合計	436,243	411,629
投資その他の資産		
投資有価証券	329,255	298,956
長期貸付金	292,661	—
敷金及び保証金	2,525,445	2,041,052
その他	385,218	274,230
貸倒引当金	△316,711	△17,691
投資その他の資産合計	3,215,869	2,596,548
固定資産合計	7,241,378	5,865,384
繰延資産		
社債発行費	8,215	11,268
繰延資産合計	8,215	11,268
資産合計	11,584,210	10,854,786

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	539,881	893,113
短期借入金	2,098,600	2,864,743
1年内償還予定の社債	60,000	100,000
リース債務	—	19,501
割賦未払金	—	113,304
未払法人税等	40,575	32,717
賞与引当金	66,380	56,147
ポイント引当金	54,400	—
資産除去債務	647	40,790
その他	691,843	815,717
流動負債合計	3,552,328	4,936,035
固定負債		
社債	240,000	320,000
長期借入金	2,672,401	2,094,256
リース債務	—	70,595
繰延税金負債	41,055	26,656
退職給付引当金	473,189	176,474
資産除去債務	64,109	54,020
長期預り保証金	494,029	413,693
その他	11,339	8,101
固定負債合計	3,996,125	3,163,797
負債合計	7,548,453	8,099,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,880	1,017,880
資本剰余金	265,346	265,346
利益剰余金	3,167,858	1,945,961
自己株式	△395,774	△454,274
株主資本合計	4,055,310	2,774,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△19,553	△19,959
その他の包括利益累計額合計	△19,553	△19,959
純資産合計	4,035,756	2,754,953
負債純資産合計	11,584,210	10,854,786

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	18,773,919	18,908,168
売上原価	9,307,822	10,117,242
売上総利益	9,466,097	8,790,926
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,017,256	1,304,340
給料手当及び賞与	1,582,141	1,453,819
賞与引当金繰入額	61,942	50,852
雑給	1,985,527	1,701,892
賃借料	1,511,605	1,349,948
のれん償却額	46,756	24,550
貸倒引当金繰入額	2,667	1,000
その他	3,457,615	3,310,038
販売費及び一般管理費合計	9,665,513	9,196,442
営業損失(△)	△199,415	△405,516
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,834	4,777
仕入割引	11,660	8,492
負ののれん償却額	265,977	—
協賛金収入	30,483	75,787
その他	45,788	108,228
営業外収益合計	358,744	197,284
営業外費用		
支払利息	102,074	96,675
シンジケートローン手数料	13,062	—
その他	26,393	36,341
営業外費用合計	141,530	133,016
経常利益又は経常損失(△)	17,798	△341,248
特別利益		
固定資産売却益	31,945	25,908
投資有価証券売却益	—	5,642
貸倒引当金戻入額	4,756	—
受取補償金	17,000	8,993
償却債権取立益	28,466	—
特別利益合計	82,168	40,544
特別損失		
固定資産除却損	41,737	—
減損損失	54,089	156,990
投資有価証券売却損	—	4,036
投資有価証券評価損	5,273	11,337
会員権評価損	—	3,700
事業構造改善費用	—	446,378
店舗閉鎖損失	46,138	74,056
賃貸借契約解約損	1,585	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,455	—
災害による損失	16,042	—
災害義援金	—	25,500
特別損失合計	193,321	721,999
税金等調整前当期純損失(△)	△93,354	△1,022,703

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	32,502	30,298
法人税等調整額	36,968	88,653
法人税等合計	69,470	118,952
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△162,824	△1,141,656
当期純損失(△)	△162,824	△1,141,656

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△162,824	△1,141,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,987	△406
その他の包括利益合計	△6,987	△406
包括利益	△169,812	△1,142,062
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△169,812	△1,142,062
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,017,880	1,017,880
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,017,880	1,017,880
資本剰余金		
当期首残高	265,346	265,346
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	265,346	265,346
利益剰余金		
当期首残高	4,424,127	3,167,858
当期変動額		
剰余金の配当	△90,564	△80,240
当期純損失(△)	△162,824	△1,141,656
自己株式の消却	△1,002,879	—
当期変動額合計	△1,256,269	△1,221,896
当期末残高	3,167,858	1,945,961
自己株式		
当期首残高	△1,144,046	△395,774
当期変動額		
自己株式の取得	△254,607	△58,500
自己株式の消却	1,002,879	—
当期変動額合計	748,271	△58,500
当期末残高	△395,774	△454,274
株主資本合計		
当期首残高	4,563,307	4,055,310
当期変動額		
剰余金の配当	△90,564	△80,240
当期純損失(△)	△162,824	△1,141,656
自己株式の取得	△254,607	△58,500
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△507,997	△1,280,396
当期末残高	4,055,310	2,774,913

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△12,565	△19,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,987	△406
当期変動額合計	△6,987	△406
当期末残高	△19,553	△19,959
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△12,565	△19,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,987	△406
当期変動額合計	△6,987	△406
当期末残高	△19,553	△19,959
純資産合計		
当期首残高	4,550,741	4,035,756
当期変動額		
剰余金の配当	△90,564	△80,240
当期純損失(△)	△162,824	△1,141,656
自己株式の取得	△254,607	△58,500
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,987	△406
当期変動額合計	△514,985	△1,280,802
当期末残高	4,035,756	2,754,953

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△93,354	△1,022,703
減価償却費	1,176,313	928,003
減損損失	54,089	446,270
のれん償却額	46,756	24,550
負ののれん償却額	△265,977	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,088	△1,953
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△90,891	△38,396
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△35,300	△54,400
受取利息及び受取配当金	△4,834	△4,777
支払利息	102,074	96,675
固定資産売却損益(△は益)	△31,945	△25,908
固定資産除却損	41,734	—
投資有価証券評価損益(△は益)	5,273	11,337
売上債権の増減額(△は増加)	△11,147	△511,433
たな卸資産の増減額(△は増加)	△191,091	△81,593
仕入債務の増減額(△は減少)	△68,020	353,231
その他	71,151	268,790
小計	702,741	387,693
利息及び配当金の受取額	4,830	4,767
利息の支払額	△100,633	△96,332
特別退職金の支払額	—	△398,928
法人税等の支払額	△34,085	△32,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	572,852	△134,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	4,500	6,000
有形固定資産の取得による支出	△397,784	△540,062
有形固定資産の売却による収入	52,646	47,653
無形固定資産の取得による支出	△149,641	△87,700
投資有価証券の取得による支出	△5,367	△4,058
投資有価証券の売却による収入	—	34,951
貸付金の回収による収入	3,186	1,224
その他	165,495	269,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	△326,965	△272,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△212,960	816,198
長期借入れによる収入	2,300,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△2,562,633	△1,928,200
社債の発行による収入	291,784	194,782
社債の償還による支出	△140,000	△80,000
自己株式の取得による支出	△254,607	△58,500
配当金の支払額	△90,094	△79,866
リース債務の返済による支出	—	△2,097
セール・アンド・リースバックによる収入	—	57,750
その他	—	113,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△668,511	333,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,944	△600
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△428,569	△75,080
現金及び現金同等物の期首残高	1,870,084	1,441,515
現金及び現金同等物の期末残高	1,441,515	1,366,435

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

(ロ) 連結の範囲の異動

(増加)

㈱プラザクリエイトキャリアについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

原則として時価法によっております。

③ たな卸資産

イ. 商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

また、一部の商品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

ロ. 製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

ハ. 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

ニ. 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～47年

機械装置及び運搬具 5～6年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェア

見込利用可能期間(3～5年)で償却しております。

- ③ リース資産(借手)
リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。
また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用
均等償却によっております。
- (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費については社債償還期間(5年間)にわたり均等償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を個別に検討して算出した貸倒見積額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ ポイント引当金
ポイント制度により顧客に付与したポイントの使用により発生する売上値引に備えるため、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金
一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」(金融商品に関する会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- イ. ヘッジ手段
金利スワップ取引
- ロ. ヘッジ対象
将来の相場(金利)の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金
- ③ ヘッジ方針
金利リスクのある借入金については、金利スワップ取引により金利リスクをヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額を基礎にして検証しておりますが、ヘッジ対象及びヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
正ののれんは、均等償却(5~6年)又は一括償却しております。
負ののれんは、5年で均等償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	200,000千円	300,000千円
建物及び構築物	72,353	68,927
土地	1,220,771	1,241,237
投資有価証券	—	145,581
投資その他の資産その他 (長期預金)	300,000	—
合計	1,793,124	1,755,745

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	78,972千円	79,361千円
流動負債その他(未払金)	2,172	857
短期借入金	668,000	666,007
長期借入金	1,044,000	1,093,393
合計	1,793,144	1,839,618

※2 投資その他の資産「その他」に含まれる長期預金200,000千円は解約権を銀行が留保している条件付の定期預金であり、満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金の支払により、受取金額が預入元本を下回る可能性のあるものであります。

※3 当連結会計年度末の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当連結会計年度末の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形	—	2,457千円
合計	—	2,457

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	31,454千円	25,908千円
有形固定資産その他	491	—
合計	31,945	25,908

※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
建物及び構築物	21,263千円
機械装置及び運搬具	15,109
有形固定資産その他	3,900
投資その他の資産その他	1,463
合計	41,737

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (千円)
東日本地区 30店舗	店舗	建物等	6,326
関東地区 87店舗	店舗	建物等	30,943
西日本地区 61店舗	店舗	建物等	16,819
合計			54,089

当社グループは、店舗を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産及び遊休資産については、当該資産を独立したグルーピングとしております。

店舗については、過去2期連続赤字店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物40,973千円、その他13,115千円であります。なお、店舗の回収可能価額は、使用価値により測定しており、借入資本コストと自己資本コストを加重平均した資本コスト(6%)を割引率とし、将来キャッシュ・フローを当該割引率で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (千円)
東日本地区 16店舗	店舗	建物等	12,541
関東地区 82店舗	店舗	建物等	107,678
西日本地区 32店舗	店舗	建物等	36,853
合計			157,072

当社グループは、店舗を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産及び遊休資産については、当該資産を独立したグルーピングとしております。

店舗については、過去2期連続赤字店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物122,369千円、その他34,703千円であります。なお、店舗の回収可能価額は、使用価値により測定しており、借入資本コストと自己資本コストを加重平均した資本コスト(6%)を割引率とし、将来キャッシュ・フローを当該割引率で割り引いて算定しております。

※4 事業構造改善費用は、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別退職金	—	140,609千円
減損損失(注)	—	289,279
その他	—	16,532
合計		446,378

(注) イメージング事業の共通資産について帳簿価格を回収可能価額まで減損しました。その内訳は、建物及び構築物11,321千円、機械及び装置224,115千円、その他有形固定資産38,037千円、その他無形固定資産15,805千円であります。

※5 店舗閉鎖損失は、直営店舗の閉鎖に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃借物件解約違約金	26,182千円	49,839千円
店舗撤去費用等	19,955	24,216
合計	46,138	74,056

※6 賃貸借契約解約損は、賃借物件の解約に伴う損失であり、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
事務所撤去費用等	1,585千円

※7 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
店舗復旧費用等	11,261千円
復興支援費等	4,780
合計	16,042

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	609千円
組替調整額	△1,015千円
税効果調整前	△406千円
税効果額	—
その他有価証券評価差額金	△406千円
その他の包括利益合計	△406千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,132,582	—	1,520,496	4,612,086
合計	6,132,582	—	1,520,496	4,612,086
自己株式				
普通株式	1,604,357	516,209	1,520,496	600,070
合計	1,604,357	516,209	1,520,496	600,070

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少及び普通株式の自己株式の株式数の減少1,520,496株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加516,209株は、自己株式の買付516,100株及び単位未満株式の買付109株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,564	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,240	利益剰余金	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,612,086	—	—	4,612,086
合計	4,612,086	—	—	4,612,086
自己株式				
普通株式	600,070	150,000	—	750,070
合計	600,070	150,000	—	750,070

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加150,000株は、自己株式の買付150,000株によるものであります

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,240	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金	1,730,515千円	1,749,435千円
投資その他の資産その他	300,000	200,000
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△589,000	△583,000
現金及び現金同等物	1,441,515	1,366,435

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ会社ごとに製品・サービス別の事業活動を展開しております。したがって、当社グループの事業単位は、グループ会社別のセグメントから構成されており、主要事業として「イメージング事業」、「モバイル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「イメージング事業」は、DPEショップの経営とフランチャイズの展開並びにWebサイトを運営し、主にデジタルプリントサービス及び写真関連商材等を販売しております。「モバイル事業」は、携帯ショップを運営し、携帯端末等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益であり、その会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは、事業セグメントへの負債の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	イメージング 事業	モバイル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,922,577	3,188,790	18,111,368	662,551	18,773,919	—	18,773,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,356	539	17,895	29,214	47,110	△47,110	—
計	14,939,934	3,189,329	18,129,264	691,765	18,821,029	△47,110	18,773,919
セグメント利益 又は損失(△)	76,353	3,687	80,041	△62,195	17,845	△46	17,798
セグメント資産	11,151,005	767,476	11,918,481	247,495	12,165,977	△581,767	11,584,210
その他の項目							
減価償却費	1,135,040	13,963	1,149,003	27,309	1,176,313	—	1,176,313
のれん償却額	46,756	—	46,756	—	46,756	—	46,756
負ののれん償却額	265,977	—	265,977	—	265,977	—	265,977
受取利息	19,701	14	19,716	15	19,732	△14,898	4,834
支払利息	102,074	8,260	110,334	6,637	116,972	△14,898	102,074
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	428,232	42,677	470,909	38,346	509,255	—	509,255

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブライダル事業等を含んでおります。

2. 調整額は、各項目のセグメント間取引消去額によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	イメージング 事業	モバイル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,319,487	3,780,230	18,099,718	808,450	18,908,168	—	18,908,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,037	109	29,146	47,776	76,922	△76,922	—
計	14,348,524	3,780,340	18,128,865	856,226	18,985,091	△76,922	18,908,168
セグメント利益 又は損失(△)	△247,938	12,036	△235,902	△104,937	△340,839	△408	△341,248
セグメント資産	10,354,322	882,150	11,236,472	199,024	11,435,497	△580,710	10,854,786
その他の項目							
減価償却費	890,406	16,793	907,199	20,803	928,003	—	928,003
のれん償却額	24,550	—	24,550	—	24,550	—	24,550
受取利息	30,829	6	30,836	20	30,856	△26,079	4,777
支払利息	96,675	6,618	103,293	19,461	122,755	△26,079	96,675
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	584,200	46,856	631,056	4,617	635,674	—	635,674

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブライダル事業等を含んでおります。

2. 調整額は、各項目のセグメント間取引消去額によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	デジタルプリントサー ビス、写真関連商材及 び写真撮影サービス	携帯端末	その他	合計
外部顧客への売上高	14,922,577	3,188,790	662,551	18,773,919

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外に区分する海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	デジタルプリントサービス、写真関連商材及び写真撮影サービス	携帯端末	その他	合計
外部顧客への売上高	14,319,487	3,780,230	808,450	18,908,168

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外に区分する海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	イメージング事業	モバイル事業	計			
減損損失	54,011	77	54,089	—	—	54,089

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	イメージング事業	モバイル事業	計			
減損損失	438,188	7,463	445,652	618	—	446,270

(注) 減損損失のうち、イメージング事業289,279千円につきましては、連結損益計算書上は事業構造改善費用に含めて計上しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	イメージング事業	モバイル事業	計			
(のれん)						
当期償却額	46,756	—	46,756	—	—	46,756
当期末残高	27,993	—	27,993	—	—	27,993
(負ののれん) (注)						
当期償却額	265,977	—	265,977	—	—	265,977
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(注) 平成22年4月1日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんは、5年間で均等償却を行い、当期償却額を営業外収益に計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	イメージング事業	モバイル事業	計			
当期償却額	24,550	—	24,550	—	—	24,550
当期末残高	4,942	—	4,942	—	—	4,942

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益又は当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,005円92銭	713円35銭

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失	△38円45銭	△287円39銭
(算定上の基礎)		
当期純損失(△) (千円)	△162,824	△1,141,656
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△162,824	△1,141,656
期中平均株式数(株)	4,234,344	3,972,564

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産及び関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

また、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、該当事項がないため記載を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,480,219	1,481,050
売掛金	992,086	1,097,083
商品及び製品	649,531	824,378
原材料及び貯蔵品	101,009	55,125
前渡金	66,039	15,103
前払費用	74,844	39,701
繰延税金資産	162,800	59,746
関係会社短期貸付金	2,087,000	—
未収入金	140,539	1,255,328
その他	29,535	24,674
流動資産合計	5,783,605	4,852,190
固定資産		
有形固定資産		
建物	501,187	522,200
減価償却累計額	△241,114	△291,069
建物(純額)	260,073	231,130
構築物	5,490	5,490
減価償却累計額	△4,703	△4,910
構築物(純額)	786	579
機械及び装置	5,835,168	5,226,005
減価償却累計額	△4,681,467	△4,737,479
機械及び装置(純額)	1,153,701	488,526
車両運搬具	46,677	32,833
減価償却累計額	△28,098	△25,105
車両運搬具(純額)	18,578	7,727
工具、器具及び備品	639,344	662,092
減価償却累計額	△495,159	△579,405
工具、器具及び備品(純額)	144,185	82,686
土地	1,402,687	1,423,153
リース資産	—	25,000
減価償却累計額	—	△989
リース資産(純額)	—	24,010
建設仮勘定	60,652	—
その他	138,548	123,972
減価償却累計額	△138,442	△123,945
その他(純額)	105	27
有形固定資産合計	3,040,770	2,257,841
無形固定資産		
のれん	23,226	1,276
ソフトウェア	374,188	309,460
リース資産	—	61,105
その他	18,912	24,780
無形固定資産合計	416,327	396,623
投資その他の資産		
投資有価証券	315,826	298,956
関係会社株式	30,000	30,000

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
出資金	110	50
長期貸付金	292,619	—
関係会社長期貸付金	1,051,860	4,593,860
破産更生債権等	19,810	10,771
長期前払費用	1,273	203
敷金及び保証金	1,184,586	958,193
長期預金	300,000	200,000
その他	12,342	10,736
貸倒引当金	△1,139,780	△2,192,148
投資その他の資産合計	2,068,647	3,910,622
固定資産合計	5,525,746	6,565,087
繰延資産		
社債発行費	8,215	11,268
繰延資産合計	8,215	11,268
資産合計	11,317,567	11,428,546
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,282	14,618
買掛金	732,678	871,042
短期借入金	306,600	1,122,798
1年内返済予定の長期借入金	1,792,000	1,741,945
1年内償還予定の社債	60,000	100,000
リース債務	—	19,501
未払金	169,284	1,383,447
割賦未払金	—	113,304
未払費用	28,651	39,025
未払法人税等	21,085	14,168
前受金	1,895	—
預り金	102,427	115,225
前受収益	7,608	9,921
賞与引当金	24,880	13,710
資産除去債務	—	40,317
その他	61,111	1,997
流動負債合計	3,315,504	5,601,023
固定負債		
社債	240,000	320,000
長期借入金	2,672,401	2,094,256
リース債務	—	70,595
繰延税金負債	3,095	1,095
関係会社事業損失引当金	—	11,463
資産除去債務	13,906	6,751
長期預り保証金	473,173	392,893
固定負債合計	3,402,575	2,897,055
負債合計	6,718,080	8,498,078

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,880	1,017,880
資本剰余金		
資本準備金	265,346	265,346
資本剰余金合計	265,346	265,346
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,730,037	2,121,477
利益剰余金合計	3,730,037	2,121,477
自己株式	△395,774	△454,274
株主資本合計	4,617,488	2,950,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,002	△19,959
評価・換算差額等合計	△18,002	△19,959
純資産合計	4,599,486	2,930,468
負債純資産合計	11,317,567	11,428,546

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日）	当事業年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日）
売上高		
製品売上高	1,485,907	1,017,167
商品売上高	5,341,865	7,516,803
その他の事業収入	2,591,760	2,072,374
売上高合計	9,419,533	10,606,345
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	5,795	2,812
当期製品製造原価	1,006,218	671,989
合計	1,012,014	674,801
製品期末たな卸高	2,812	7,381
製品他勘定振替高	16,770	13,632
製品売上原価	992,431	653,788
商品売上原価		
商品期首たな卸高	374,798	646,718
当期商品仕入高	4,254,429	6,776,286
合計	4,629,228	7,423,005
商品期末たな卸高	646,718	816,996
商品他勘定振替高	4,212	12,056
商品売上原価	3,978,296	6,593,951
その他の事業売上原価	1,380,134	632,366
売上原価合計	6,350,862	7,880,107
売上総利益	3,068,670	2,726,238
販売費及び一般管理費		
運賃	184,475	57,781
販売促進費	155,548	365,996
広告宣伝費	229,474	118,005
役員報酬	122,400	118,965
給料手当及び賞与	670,159	408,672
賞与引当金繰入額	20,442	9,000
雑給	54,997	33,170
法定福利及び厚生費	129,540	78,237
通信交通費	136,314	66,650
賃借料	163,299	128,652
支払手数料	308,017	798,034
消耗品費	77,479	30,514
減価償却費	288,492	319,091
のれん償却額	40,737	21,950
貸倒損失	200	—
修繕費	30,993	8,674
その他	151,615	121,531
販売費及び一般管理費合計	2,764,186	2,684,928
営業利益	304,483	41,309

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当事業年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
営業外収益		
受取利息	79,075	116,396
受取配当金	1,658	2,144
仕入割引	11,660	8,492
受取手数料	227,718	187,660
その他	25,560	69,995
営業外収益合計	345,673	384,688
営業外費用		
支払利息	101,455	94,582
シンジケートローン手数料	13,062	—
その他	14,662	15,167
営業外費用合計	129,180	109,750
経常利益	520,977	316,248
特別利益		
固定資産売却益	31,945	25,908
投資有価証券売却益	—	5,642
貸倒引当金戻入額	4,756	—
特別利益合計	36,702	31,550
特別損失		
固定資産除却損	21,163	—
減損損失	—	17,748
投資有価証券評価損	5,273	11,337
関係会社株式評価損	64,114	20,000
貸倒引当金繰入額	150,000	1,352,268
関係会社事業損失引当金繰入額	—	11,463
会員権評価損	—	3,700
事業構造改善費用	—	321,286
賃貸借契約解約損	1,256	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,320	—
災害による損失	6,878	—
災害義援金	—	25,500
特別損失合計	255,006	1,763,303
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	302,672	△1,415,504
法人税、住民税及び事業税	12,700	11,762
法人税等調整額	43,795	101,053
法人税等合計	56,495	112,815
当期純利益又は当期純損失（△）	246,177	△1,528,319

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,017,880	1,017,880
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,017,880	1,017,880
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	265,346	265,346
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	265,346	265,346
資本剰余金合計		
当期首残高	265,346	265,346
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	265,346	265,346
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,577,303	3,730,037
当期変動額		
剰余金の配当	△90,564	△80,240
当期純利益又は当期純損失(△)	246,177	△1,528,319
自己株式の消却	△1,002,879	—
当期変動額合計	△847,266	△1,608,560
当期末残高	3,730,037	2,121,477
利益剰余金合計		
当期首残高	4,577,303	3,730,037
当期変動額		
剰余金の配当	△90,564	△80,240
当期純利益又は当期純損失(△)	246,177	△1,528,319
自己株式の消却	△1,002,879	—
当期変動額合計	△847,266	△1,608,560
当期末残高	3,730,037	2,121,477
自己株式		
当期首残高	△1,144,046	△395,774
当期変動額		
自己株式の取得	△254,607	△58,500
自己株式の消却	1,002,879	—
当期変動額合計	748,271	△58,500
当期末残高	△395,774	△454,274

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	4,716,483	4,617,488
当期変動額		
剰余金の配当	△90,564	△80,240
当期純利益又は当期純損失（△）	246,177	△1,528,319
自己株式の取得	△254,607	△58,500
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△98,995	△1,667,060
当期末残高	4,617,488	2,950,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△12,565	△18,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,436	△1,957
当期変動額合計	△5,436	△1,957
当期末残高	△18,002	△19,959
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△12,565	△18,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,436	△1,957
当期変動額合計	△5,436	△1,957
当期末残高	△18,002	△19,959
純資産合計		
当期首残高	4,703,918	4,599,486
当期変動額		
剰余金の配当	△90,564	△80,240
当期純利益又は当期純損失（△）	246,177	△1,528,319
自己株式の取得	△254,607	△58,500
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,436	△1,957
当期変動額合計	△104,431	△1,669,017
当期末残高	4,599,486	2,930,468